

・令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施 始期	実施 終期	総事業費	臨時交付金	臨時交付金以外	効果の検証・評価
1	単	価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	福祉課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける低所得世帯(住民税均等割が非課税の世帯)に対し支援金を給付し負担軽減を図る。 ②交付金 ③電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 30千円×2,247世帯=67,410千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯	R5.7	R5.12	67,140,000	67,140,000	0	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける低所得世帯(住民税均等割が非課税の世帯)に対し支援金を給付し負担軽減が図られた。
2	単	価格高騰重点支援給付金事業(事務費)	福祉課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける低所得世帯(住民税均等割が非課税の世帯)に対し支援金を給付し負担軽減を図るにあたって必要な事務経費 ②需用費、手数料、委託料、使用料 ③・事務機器借り上げ料(コピー機等) 62千円 ・手数料 振込手数料 782千円 ・委託料 受付等業務委託 828千円 ・役務費 郵便料 352千円 ・印刷製本費 132千円 ・消耗品費 300千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯	R5.7	R5.12	2,455,700	2,455,700	0	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける低所得世帯(住民税均等割が非課税の世帯)に対し支援金を給付し負担軽減が図られた。
3	単	高等学校通学費助成事業	総合戦略課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に苦しむ家庭を支援するため、高校生が公共交通機関等を利用しての通学に係る費用の一部を助成する。 ②交付金 ③高等学校通学費助成事業交付金:8,116千円(うち116千円は一般財源を充当) ④保護者	R5.4	R6.3	6,753,000	6,753,000	0	コロナ禍における原油価格・物価高騰に苦しむ家庭を支援するため、高校生が公共交通機関等を利用しての通学に係る費用の一部を助成することにより、子育て世帯の生活支援を行うことができた。

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施 始期	実施 終期	総事業費	臨時交付金	臨時交付金以外	効果の検証・評価
4	単	学校給食費減免事業(値上げ分)	教育課	①児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減することを目的とし、コロナ禍における、原油価格・物価高騰の影響による学校給食費の値上げ相当分に対し減免を行う。 ②学校給食費の値上げ相当に係る費用 ③給食費値上相当分 収入見込み33,281千円-支出見込み35,340千円=△2,059千円 (1食あたり18円の値上げで積算)うち59千円は一般財源を充当。 ④保護者(教職員等は除く)	R5.4	R6.3	2,218,384	2,218,384	0	児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減することを目的とし、コロナ禍における、原油価格・物価高騰の影響による学校給食費の値上げ相当分に対し減免を行うことにより、子育て世帯の生活支援を行うことができた。
5	単	稲わら有効利用推進事業	農政課	①稲わらの有効利用により高騰する化学肥料の使用量低減を図るため、稲わら分解促進剤の購入費用の一部を助成し、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③稲わら有効利用推進事業補助金:331千円 ④町内農業者	R5.9	R5.11	330,560	330,560	0	稲わらの有効利用により高騰する化学肥料の使用量低減を図るため、稲わら分解促進剤の購入費用の一部を助成し、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者の負担軽減を図ることにより、農業者の経営意欲の増加に繋がった。
6	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育課	①新型コロナウイルス感染症のリスクを最小限に抑えながら、十分な教育を確保するため、各学校において必要な対策を行う。 ②対策に係る備品・消耗品購入 ③・備品購入 加湿空気清浄機、網戸他:2,706千円 ・消耗品購入 抗原検査キット他:2,706千円 ・総事業費5,412千円のうち12千円は一般財源を充当 ④町内6小中学校	R5.4	R5.12	5,409,214	2,700,000	2,709,214	新型コロナウイルス感染症のリスクを最小限に抑えながら、十分な教育を確保するため、各学校において必要な対策を行うことができた。

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施 始期	実施 終期	総事業費	臨時交付金	臨時交付金以外	効果の検証・評価
7	単	物価高騰等に伴う子育て世帯支援事業	福祉課	①道路交通法の一部改正により自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務となり、新たに家庭の負担が想定されることから、児童生徒等のヘルメット購入費用を助成し、コロナ禍における原油価格・物価高騰に苦しむ家庭を支援する。また、町内には学習塾等が乏しいため、通塾には近隣市街地まで送迎する必要がある、原油価格・物価高騰等により保護者の教育費の負担増が懸念されることから、町内に公設塾を開設することで、児童生徒の学力向上とコロナ禍における原油価格・物価高騰に苦しむ家庭を支援する。 ②補助金・委託料 ③・ヘルメット購入補助金:2,610千円(対象522名、上限5千円) ・公設塾開設業務委託料: 小学生 1回11,220円×週3回×36週×4校=4,847,040円 中学生 1回20,830円×週1回×36週×2校=1,499,760円 ④児童生徒の保護者	R5.7	R6.3	3,782,908	3,782,908	0	児童生徒等のヘルメット購入費用を助成し、コロナ禍における原油価格・物価高騰に苦しむ家庭を支援することができた。また、町内に公設塾を開設することで、児童生徒の学力向上とコロナ禍における原油価格・物価高騰に苦しむ家庭を支援することができた。
8	単	中泊町ポイント還元事業	総合戦略課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者支援として、町内の事業協力店舗で中泊町Edyカードを使用して支払った分の50%分(最大5000円分)をポイント還元し、消費下支えを通じた生活者・事業者支援を行う。 ②交付金、委託料、手数料 ③ ・Edy還元金額 15,148千円 ・事業周知のぼり旗製作業務 170千円 ・周知チラシ作成業務 194千円 ・加盟店募集業務委託 66千円 ・設定手数料 11千円 ④町民、町内の事業者	R5.6	R5.12	15,588,567	15,588,567	0	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者支援として、町内の事業協力店舗で中泊町Edyカードを使用して支払った分の50%分(最大5000円分)をポイント還元し、消費下支えを通じた生活者・事業者支援を行うことができた。
9	単	いきいき生活推進事業	総合戦略課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける高齢者(65歳以上の全町民)へ、コミュニティバスや町の温浴施設を半額で利用できる「バスポート」を交付し、高齢者への生活支援を行う。 ②消耗品費、印刷製本費、郵便料 ③・吊り下げ名札ホルダー購入 5,000個×90円×税=495千円 ・バスポート印刷業務 5000枚×63円×税=347千円 ・郵便料 3,347通 324千円	R5.7	R5.9	1,165,182	1,165,182	0	新型コロナウイルス感染症による原油価格・物価高騰の影響を受ける消費者、事業者に対し、キャッシュレス決済を活用した消費下支え等による地域経済の活性化対策を実施したことにより、消費者、事業者双方への支援に繋がった。

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施 始期	実施 終期	総事業費	臨時交付金	臨時交付金以外	効果の検証・評価
10	単	物価高騰緊急対策Edyポイント付与事業	総合戦略課	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰に対する生活者支援として、町オリジナル電子カードに5,000円分のポイントを付与し全町民に交付する ②印刷製本費、手数料、委託料、交付金 ③チラシ印刷5,500枚＝152千円 手数料:11千円 加盟店募集業務委託＝66千円 ポイント交付金 5,000ポイント×9,732枚分＝48,660千円 ④全町民(9,732人)R5.10.1現在	R5.10	R6.2	38,508,250	20,717,250	17,791,000	新型コロナウイルス感染症による原油価格・物価高騰の影響を受ける消費者、事業者に対し、キャッシュレス決済を活用した消費下支え等による地域経済の活性化対策を実施したことにより、消費者、事業者双方への支援に繋がった。
11	単	農業水利施設電力価格高騰緊急対策事業	農政課	①新型コロナウイルス感染症の影響により電気料金が高騰する中、動力源を電力とする農業水利施設の安定的な管理運営を図るため、電気料金高騰分を県、関係自治体で支援する。 ②補助金 ③・十三湖土地改良区 1,263千円 ・小田川土地改良区 2,058千円 ④十三湖土地改良区、小田川土地改良区	R5.4	R6.2	3,600,699	3,600,699	0	新型コロナウイルス感染症の影響により電気料金が高騰する中、動力源を電力とする農業水利施設の安定的な管理運営を図るため、電気料金高騰分を県、関係自治体で支援することにより、農業者の負担軽減につながった。
12	単	物価高騰緊急対策農業経営支援事業	農政課	①新型コロナウイルス感染症の影響による燃油や生産資材等の物価高騰の影響を受ける農業者を支援し、農業経営の維持・継続を図る ②補助金 ③・主食用米等種籾価格高騰支援 対象面積:2,064.05ha、支援単価:80円、支援額1,546千円 ・等級低下に対する支援 対象面積:2,066.73ha、等級格差1等→2等▲300円/2＝150円 支援額7,379千円 ④主食用米等生産農業者	R5.4	R6.2	8,873,400	8,873,400	0	新型コロナウイルス感染症の影響による燃油や生産資材等の物価高騰の影響を受ける農業者を支援し、農業経営の維持・継続を図られた。